

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	2
①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	2
②新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	3
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	3
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	4
③新設組織の主な学生募集地域	4
④既設組織の定員充足の状況	5
(3) 学生確保の見通し	5
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	5
ア 既設組織における取組とその目標	5
イ 新設組織における取組とその目標	6
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	6
②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	6
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	6
イ 競合校の入学志願動向等	7
ウ 学生納付金等の金額設定の理由	7
③先行事例分析	8
④学生確保に関するアンケート調査	8
⑤人材需要に関するアンケート調査等	10
(4) 新設組織の定員設定の理由	11

（１）新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
明治大学 政治経済学部 政策学科	200	－	800	和泉キャンパス【１・２年次】 東京都杉並区永福 1-9-1 駿河台キャンパス【３・４年次】 東京都千代田区神田駿河台 1-1

②新設組織の特色

ア 養成する人材像、学位の分野を踏まえた新設組織の特色

＜政策学科が養成する人材像＞

複雑化する政治・社会・経済問題に対応した最適解を創造し、地域社会及び国家、世界の持続的発展を担うことができるように、政治・経済・社会学の総合的知識、定量的あるいは定性的なデータを収集・分析する能力、英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力を土台としながら、政策に関する専門知識を備えることで、これらを総動員して実践的な社会課題を解決する能力を有する人材

＜政策学科の学位の分野と特色＞

政策学科は、学位の分野を法学とし、下記の１）～６）を特色とする。

１）多様な「地域という学問命題」に根ざした実践的な学び

政策学科では、多様な地域を学問の舞台としている。ここでの地域とは、単に地方を指すのではなく、「地方」「都市」「郊外」「国」「世界」など、多様な概念を含むものであり、これらが抱える具体的な課題を解決するための実践的な学びを重視する。現場でのフィールドワークや、地方自治体や企業と連携したプロジェクトを多く用意し、学んだ理論を実際に応用する機会が豊富に提供する。

２）政治学・経済学をベースとした実学・応用・学際的教育

政策学科のカリキュラムは、政治学、経済学の両方をバランスよく学ぶよう設計されており、これを土台に、政策に関する専門科目、社会学、行政学、地域に関する専門科目など、政策の構想、立案に必要な政策学に関わる幅広い知識を習得できるように設計されている。多様な社会が直面するさまざまな課題についての理解を深め、行政機関だけではなく官民の多様な「政策」の担い手の育成をめざす。

３）官民連携による社会課題の解決に向けたプロフェッショナルリズム教育

政策構想、立案、実践のプロフェッショナルとしての資質を養うため、独自のインターンシップ科目やオムニバス講義などによって、リーダーシップやコミュニケーション能力を高める教育を実施する。また、官民連携を通じた地域社会の活性化に向けて、多様な背景や価値観を持つ人々と協働できるスキル獲得も重要視している。さらには、データ、AI、PBL など多様な分野からの知識の援用により、地域の政治・社会・経済など

問題の複雑化に対応、といった時代の変化に応じた、あるいは中期的な時代の変化を見据えた政策のあり方を探索していく。

4) グローバルな視点とローカルな視点との融合

グローバル化する社会の中で、地域課題も国際的な視点が求められる場合が増えていくことから、国際的な視野から地域問題を捉えるための科目や、英語で学ぶ機会も設けられており、留学プログラムや海外研修も積極的に提供する。

5) 実践的なプロジェクトを通じた豊富な現場経験の提供

さまざまな自治体や企業、NPO と連携したプロジェクトを通して、多様な地域のニーズに応える形で実践的な学びを展開することにより、学生に対し、社会とのつながりを深め、社会の課題に直接関わる豊富な機会を提供する。

6) 大都市立地、大規模大学を生かす教育環境

本学の強みである「大都市東京の中心地に立地」「大規模大学、層の厚い教育スタッフ」「校友（卒業生）・父母会等の全国ネットワーク」などを活かし、複合的・学際的な視点で地域・国家をみるとともに、一つの地域だけでなく、都心と地方、海外を連結して思考する教育環境を提供する。学生は、豊富な事例、データに触れ、それに基づいて企画・実践する構想、立案する能力を養うだけでなく実際に活動をしてPDCA（計画・実践・評価、改善）を回す機会を教育に実装していく。

イ 新設組織と近接する学問分野を持つ既設組織

新設組織と関連する既設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)	新設組織 開設後の 予定
明治大学 政治経済学部 地域行政学科	165	-	660	和泉キャンパス【1・2年次】 東京都杉並区永福 1-9-1 駿河台キャンパス【3・4年次】 東京都千代田区神田駿河台 1-1	学生募集 停止

2002年に設置した政治経済学部地域行政学科を発展的に解消し、同学部に政策学科を設置する。したがって、地域行政学科は政策学科開設に伴い学生募集を停止する。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

近年、ますます複雑化・多様化する社会課題の解決には、行政とNPO・NGO、社会起業家、民間企業、市民等との官民連携が必須となっている。とくに、経済のグローバル化が進む中で、SDGs・CSR（企業の社会的責任）・インパクト投資（社会的貢献投資）といった観点が重視される中で、地域あるいは社会の課題解決を実践する主体は「行政」の範疇から飛躍的に拡大したといえる。

地域行政学科の学生の進路をみても、当時想定していた地方公務員や地域の産業団体だけでなく、国家公務員やシンクタンク、まちづくり会社、その他の民間企業へと広がって

いる。いわゆる公共的価値を有する「政策」が「行政」の「専売特許」であった時代から、一般に、さまざまな個人あるいは集団が社会的な価値を維持・増大させるための行動方針や計画を「政策」として広く捉えるべき時代に変化したといえる。

さらに、ますます複雑化する政治・社会・経済問題に対応するため、政治経済学及び社会学の分野における学際的な知識や理論とともに、それらを応用して現実の多様な問題を解決する実践力やその前提となるデータ分析力が問われている。これを裏付ける根拠としては、「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（2022年1月18日、一般社団法人日本経済団体連合会）【資料1】において、採用の観点から、大卒者に特に期待する能力として80.1%の企業が「課題設定・解決能力」、13.8%の企業が「情報活用能力・データ分析力」と回答している。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

全国及び本学が主な学生募集地域とする東京都及び近県の18歳人口について、本学科開設から10年間にわたって推計した【資料2】。全国では122,100人減少（2026年度比88.8%）するが、東京都は2,367人減少（同比97.8%）と減少幅が少ない。近隣の神奈川県は6,736人減少（同比91.3%）、埼玉県は5,980人減少（同比90.5%）、千葉県は4,956人（同比90.7%）、茨城県は3,767人（同比85.3%）といずれも全国と比較して減少は穏やかである。以上の通り、本学が立地する地区では大学進学者数が大きく減少することはないものと予想され、政策学科の定員を充足できることが見込まれる。

③新設組織の主な学生募集地域

2024年度の本学の一般選抜における出身学校所在地別志願者数をみると、最も多いのが東京都で39,227人、2番目が神奈川県で20,971人、3番目が埼玉県で11,798人、4番目が千葉県で11,116人、5番目が愛知県で2,980人、6番目が茨城県で2,610人である。【資料3】

【別紙1】の学校基本調査による出身高校の所在地県別の東京都に所在する大学への入学者数によれば、最も多いのが東京都で53,761人、2番目が神奈川県で22,609人、3番目が埼玉県で18,604人、4番目が千葉県で14,011人、5番目が茨城県で5,628人である。

本学の実績と学校基本調査の傾向では、5番目以降は若干異なるが、1～4番目は一致している。

また、【別紙1】の日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」による、本学科を設置する東京都に所在する大学の過去3年間の定員充足状況は、いずれの年度も100%を上回っている。同じく、本学科が含まれる社会科学系（大学）の学部等の過去3年間の定員充足率は、いずれも100%を上回っている。

【添付データ】

・新設組織が置かれる都道府県への入学状況【別紙1】

④既設組織の定員充足の状況

本学の過去 5 年間の入学定員充足率（平均）は、理工学部物理学科（93％）を除くすべての学科で 95％以上である。また、政策学科の設置に伴い募集停止する地域行政学科の入学定員充足率（平均）は 97％である。したがって、本学の既設学部学科の定員充足状況は安定して高い水準を維持しており、今後も定員充足する見通しである

2026 年度より、政治経済学部及び総合数理学部の入学定員及び収容定員を改める予定である。大学全体の入学定員及び収容定員の変更はない。

（変更後）

学部・学科	入学 定員	収容 定員
政治経済学部	1,120	4,480
政治学科	290	1,160
経済学科	630	2,520
	-	-
政策学科	200	800
総合数理学部	330	1,320
現象数理統計学科	105	420
先端メディアサイエンス学科	120	480
ネットワークデザイン学科	105	420

（変更前）

学部・学科	入学 定員	収容 定員
政治経済学部	1,150	4,600
政治学科	290	1,160
経済学科	695	2,780
地域行政学科	165	660
	-	-
総合数理学部	300	1,200
現象数理学科	90	360
先端メディアサイエンス学科	120	480
ネットワークデザイン学科	90	360

【添付データ】

- ・既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）【別紙 2－1～27】

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学は学生確保に向けた取組として、（i）オープンキャンパス（来校型、Web）、（ii）進学相談会・説明会、（iii）ホームページ、ソーシャルメディアによる情報発信、（iv）キャンパス見学などを実施している。このうち、（i）オープンキャンパス、（ii）進学相談会・説明会については、受験者・入学者を定量的に分析している。

（i）オープンキャンパス

本学は政治経済学部を含む文系 6 学部の駿河台オープンキャンパスを【別紙 3】のとおり実施している。主に高校生を対象としてキャンパスを開放し、大学や学部の特色、模擬授業、在学生との懇談、施設案内等を実施している。2024 年度入試では、約 2 万人（文系 6 学部計）の受験対象者がオープンキャンパスに参加し、うち 1,723 人が政治経済学部（入学定員 1,150 人）を受験し 331 人が入学した。政策学科開設後も同様の規模の実施を目標とする。

（ii）進学説明会・相談会

本学は全学部を対象として進学説明会・相談会を【別紙 3】のとおり実施している。主に高校生を対象としてイベント主催会社等が全国で開催する進学相談会に参加し、希望者と個別面談を行い、大学や学部の特色、入試情報などを直接提供している。2024年度入試

では、896 人の受験対象者が参加し、うち 136 人が政治経済学部（入学定員 1,150 人）を受験し 30 人が入学した。政策学科開設後も同様の規模の実施を目標とする。

【添付データ】

- ・既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績【別紙 3】

イ 新設組織における取組とその目標

政策学科においても、既設学部と同様の学生確保に向けた取組として（i）オープンキャンパス（来校型、Web）、（ii）進学相談会・説明会、（iii）ホームページ、ソーシャルメディアによる情報発信、（iv）キャンパス見学などを実施する。

本学の特色や魅力が受験生に伝わるように、取組の内容については常に改善を図るが、今回の改組において大学全体の総定員を増やさないことから、参加者数等の規模はこれまでと同様を目標とする。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

アの既設学部等の実績の分析結果に基づき、（i）オープンキャンパス参加者からの政策学科への入学者は、入学定員 200 人の 30%にあたる 60 人を見込む。同じく（ii）進学説明会・相談会参加者からの政策学科への入学者は、入学定員 200 人の 3%にあたる 6 人を見込む。

以上に加えて（iii）ホームページ、ソーシャルメディアによる情報発信、（iv）キャンパス見学などの取組を実施した結果、政策学科の入学定員 200 人を充足することができると見込んでいる。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

学校種、定員規模、学問分野、所在地、学力層が類似している 5 校を競合校として選定し【資料 4】に示した。原則は、本学と同じ私立大学であること、本学科の入学定員と同規模以上であること、学問分野及び学部学科名称が類似していること、所在地が首都圏であること、学力層（入試偏差値）が同程度であることである。なお、同志社大学政策学部、立命館大学政策科学部及び関西学院大学総合政策学部は首都圏ではないが、所在地以外の観点の類似性が高いので競合校として追加した。

競合校の「教育内容と方法」「入試（受験時期、入学手続き時期との関係）」「修学支援の内容（奨学金制度など）」「就職支援の内容」「取得できる資格」について【資料 5】に示した。

「教育内容と方法」については、本学科の養成する人材像に示されている「政治・経済・社会学の総合的知識」「定量的あるいは定性的なデータを収集・分析する能力」「英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力」「政策に関する専門知識」

「社会課題を解決する能力」等の多くが競合校と比較して遜色がなく優れた内容となっている。

「入試（受験時期、入学手続き時期との関係）」については、競合校の一般選抜の受験時期は主に2月上旬～中旬、入学手続き期限は主に2月下旬～3月上旬となっている。本学の政治経済学部一般選抜については、全学部統一入学試験の試験日が2月5日、学部別入学試験の試験日が2月11日で、入学手続き期限はどちらも3月4日である。競合校と同時期であるが、入試日が競合校と重複していないため優位となる。さらに、本学の延納手続きは3月25日までであり、競合校と比して猶予の期間が長くなっていることも優位である。

「修学支援の内容」については、競合校のほとんどが大学独自の給付型奨学金を導入しているが、本学でも入学前予約型給費奨学金「おゝ明治奨学金」等を実施している。

「就職支援の内容」については、競合校の多くがインターンシップや企業との連携を実施している。本学科は、学科独自の取組として、行政・民間の政策関連団体等へのインターンシップ「政策研究インターンシップ」により、政策実践機会の提供と就業体験を合わせて実施することを計画している点が優位である。なお、本プログラムは、政策学科の前身となる地域行政学科の設置プログラムである「地域研究インターンシップ」で定常的なインターンシップ派遣先と協力関係が構築できている。

「取得できる資格」については、競合校のほとんどが中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民）が取得可能となっている。本学科はそれに加えて高等学校教諭一種免許状（地理歴史）が取得可能な点が優位である。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校5校の過去3年間の入学志願動向等を【資料6】に示した。競合校5校のうち4校の入学定員は100%に達している。残りの1校についても過去3年間の平均は95.4%であり、十分充足しているといえる。また、競合校の実質倍率（受験者数÷合格者。受験者数が非公開の場合は志願者数÷合格者）は2.4～5.6倍でありいずれも高倍率となっている。入学定員については、競合校の300～495人に対して、本学科は200人と規模が小さい。したがって、本学科の定員を充足できる可能性は高いと考える。

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

本学及び競合校5校の学生納付金を【資料7】に示した。初年度学生納付金を比較すると、本学の1,369千円は競合校5校の平均1,497千円を下回っている。本学科の教育目標を達成するために必要な教育研究費、人件費、管理経費等を確保しながら、競合校と比較して優位な金額設定としている。

③先行事例分析

該当なし。

④学生確保に関するアンケート調査

政策学科の学生確保の見通しを測るため受験対象者となる高校生へのアンケート調査（下記ア、イの2つの調査）を実施した。

ア オープンキャンパス参加者及び付属高等学校在籍者へのアンケート調査【資料8】

2024年8月2日及び3日に本学駿河台キャンパス（東京都千代田区）のオープンキャンパス参加者に対して入学意向アンケート調査を実施し1,752件の回答を得た。加えて、2024年10月～11月に本学の付属高等学校3校の在籍者に対して入学意向アンケート調査を実施し938件の回答を得た。

上記の計2,690件の回答を集計した結果、「第一志望として受験する」が281人、「第二志望として受験する」が250人、「第三志望以降として受験する」が538人、計1,069人の高校2年生（当時）が本学科への受験意向を示した。

受験意向を示した1,069人のうち、「入学する」が436人、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が621人、計1,057人の高校2年生（当時）が本学科への入学意向を示した。

＜クロス集計＞

Q1 学年で「②高校2年生」、Q3 卒業後の進路で「①大学」、Q4 進学希望の大学設置者で「①私立」、Q5 興味のある学問分野で「①政策学」、Q6 新設組織の概要の確認で「①はい」、Q7 新設組織の受験希望有無で「①第一志望として受験する」、Q8 合格した場合の入学希望有無で「①入学する」と回答した者は169人だった。

また、Q1 から Q6 までは上記と同様で、Q7 新設組織の受験希望有無で「②第二志望として受験する」、Q8 合格した場合の入学希望有無で「②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は81人だった。

さらに、Q1 から Q6 までは上記と同様で、Q7 新設組織の受験希望有無で「③第三志望以降として受験する」、Q8 合格した場合の入学希望有無で「③志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は171人だった。

第2志望として受験した者の歩留まり率を0.5、第3志望以降として受験した者の歩留まり率を0.2とした場合、クロス集計による入学見込者は169人+81人×0.5+171×0.2=243人となる。

（※歩留まり率の妥当性は下記のウで検証する）

イ 既設学科の学校推薦型選抜指定高等学校等在籍者へのアンケート調査【資料9】

2024年12月に本学の学校推薦型選抜指定高等学校等18校の在籍者に対して入学意向ア

ンケート調査を実施し 1,590 件の回答を得た。

上記を集計した結果、「第一志望として受験する」が 15 人、「第二志望として受験する」が 19 人、「第三志望以降として受験する」が 114 人、計 148 人の高校 2 年生（当時）が本学科への受験意向を示した。

受験意向を示した 148 人のうち、「入学する」が 40 人、「志願順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」が 103 人、計 143 人の高校 2 年生（当時）が本学科への入学意向を示した。

＜クロス集計＞

Q1 学年で「②高校 2 年生」、Q3 卒業後の進路で「①大学」、Q4 進学希望の大学設置者で「①私立」、Q5 興味のある学問分野で「①政策学」、Q6 新設組織の概要の確認で「①はい」、Q7 新設組織の受験希望有無で「①第一志望として受験する」、Q8 合格した場合の入学希望有無で「①入学する」と回答した者は 3 人だった。

また、Q1 から Q6 までは上記と同様で、Q7 新設組織の受験希望有無で「②第二志望として受験する」、Q8 合格した場合の入学希望有無で「②志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は 3 人だった。

さらに、Q1 から Q6 までは上記と同様で、Q7 新設組織の受験希望有無で「③第三志望以降として受験する」、Q8 合格した場合の入学希望有無で「③志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は 26 人だった。

第 2 志望として受験した者の歩留まり率を 0.5、第 3 志望以降として受験した者の歩留まり率を 0.2 とした場合、クロス集計による入学見込者は 3 人 + 3 人 × 0.5 + 26 人 × 0.2 = 9 人となる。

（※歩留まり率の妥当性は下記のウで検証する）

ウ 歩留まり率の妥当性の検証

上記ア、イで用いた歩留まり率について【資料 10】で検証した。本学学部生の「大学における学びに関するアンケート」【資料 11】によれば受験時の明治大学の志望順位は、第 1 志望が 46.5%、第 2 志望が 31.2%、第 3 志望以下が 22.3%であった。また、【別紙 2-5】によれば政治経済学部地域行政学科の過去 5 年間の合格者数（平均）が 352 人、入学者数（平均）が 160 人である。

第 2 志望の者の歩留まり率を 0.5、第 3 志望以下の者の歩留まり率を 0.2 とし、合格者 352 人のうち、第 1 志望が 74 人、第 2 志望が 99 人、第 3 志望以下が 179 人とする、【資料 10】の下図のように、入学者は第 1 志望が 74 人（46%）、第 2 志望が $99 \times 0.5 = 50$ 人（31%）、第 3 志望以下が $179 \times 0.2 = 36$ 人（23 人）、計 160 人となり入学者数（平均）と一致し、志望順位の比率も「大学における学びに関するアンケート」とおおむね一致するため、この歩留まり率（第 2 志望：0.5、第 3 志望以下：0.2）は、入学見込者を推測するうえで妥当な数値といえる。

エ 学生確保に関するアンケート調査まとめ

ア、イの2つの学生確保に関するアンケート調査の＜クロス集計＞の結果より、本学科の入学見込者の合計は243人+9人=252人となる。したがって、本学科の入学定員200人を上回る学生確保の見通しが示された。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

ア 企業・団体等への人材需要アンケート調査【資料12】

政策学科で養成される人材の社会的需要の見通しについて測るため、本学科の卒業生の進路として想定する企業・団体を対象に、人材需要に関するアンケート調査を実施した。本学で運用している M-Career（企業情報検索システム）に求人情報等を登録した企業・団体2,907社を対象として、2024年11月にアンケート調査への協力を依頼し、660社（回答率22.7%）から回答を得た。集計の結果、437社の企業・団体が「採用したい」と回答し、単年度の採用可能人数の合計は1,012人となった。したがって、本学科の入学定員200人を大きく上回る採用意向が示された。

イ 既設学科の就職実績

本学政治経済学部地域行政学科の就職率は、コロナ禍の影響で2021年度は低下していたが、2022年度以降は99%以上に回復している。【資料13】

＜本学政治経済学部地域行政学科の就職者数の推移＞

	2021年度	2022年度	2023年度
就職率	92.8%	99.4%	99.2%

※就職率は就職希望者に占める就職者の割合

2023年度の就職状況を業種別にみると、本学政治経済学部は「金融業、保険業」が159人（19.1%）で最も多く、2番目が「情報通信業」で155人（18.6%）、3番目が「製造業」で103人（12.4%）、4番目が「学術研究、専門・技術サービス業」で95人（11.4%）、5番目が「公務」で68人（8.2%）である。【資料14】

2023年度の就職先を企業・団体別にみると、本学政治経済学部は「東京特別区」が16人で最も多く、2番目が「みずほファイナンシャルグループ」で15人、3番目が「国家公務員（一般職）」で11人、4番目が「(株) NTT ドコモ」、「(株) ジェーシービー」、「りそなグループ」で各8人である。【資料15】

以上の本学政治経済学部及び地域行政学科の就職実績から、政策学科の就職先確保も十分に見込むことができる。

（４）新設組織の定員設定の理由

政治経済学部政策学科の入学定員を 200 人に設定した。その理由は、上記（１）～（３）において、本学科が養成する人材は社会的ニーズがあること、本学の所在地であり主な学生募集地域である東京都及び南関東地方の 18 歳人口の減少が穏やかであること、政策学科の設置に伴い募集停止する地域行政学科の学生募集が良好で概ね定員を充足していたこと、競合校の学生募集が良好でほとんどが定員を充足していること、学生確保に関するアンケート調査でクロス集計による入学見込者が入学定員を上回ること、人材需要に関するアンケート調査で企業等の単年度の採用可能人数が入学定員を上回ることなどである。

また、アンケート調査団体からは、自由記述欄を通じて、本学科の教育に対する期待が寄せられている。